

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-256-7777

平成28年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	2,676	10.4	157	△16.8	150	△16.2	145	△21.4
26年10月期	2,423	11.6	188	33.5	179	35.4	185	39.9

(注) 包括利益 27年10月期 144百万円 (△22.0%) 26年10月期 185百万円 (32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	44.82	—	9.3	4.4	5.9
26年10月期	57.03	—	13.1	5.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	3,608	1,631	45.2	502.61
26年10月期	3,151	1,496	47.5	461.06

(参考) 自己資本 27年10月期 1,631百万円 26年10月期 1,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	180	△253	138	385
26年10月期	404	△268	△158	320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	5.3	0.7
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	6.7	0.6
28年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		3.7	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,802	24.2	129	△38.5	124	△39.5	82	△36.6	25.48
通期	3,361	25.6	314	100.0	306	104.0	260	79.0	80.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期	3,249,000 株	26年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	27年10月期	2,559 株	26年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数	27年10月期	3,246,441 株	26年10月期	3,246,411 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	2,527	11.0	152	△21.8	145	△21.8	142	△25.4
26年10月期	2,276	8.9	194	27.3	185	29.5	190	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	43.85	—
26年10月期	58.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年10月期	3,582		1,645	45.9			506.75	
26年10月期	3,129		1,513	48.4			466.15	

(参考) 自己資本 27年10月期 1,645百万円 26年10月期 1,513百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,721	24.4	129	40.9	124	△41.9	83	△40.3	25.67
通期	3,159	25.0	289	89.8	281	93.6	245	72.5	75.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当連結会計年度においては、パッケージソフトの高品質化・高機能化を追求しつつ、市場の需要にいち早く応えた新しいサービス、新しいバージョンを提供することができましたが、新規事業の公会計ソリューション事業において、新しいバージョンの販売を後ろ倒しとする市場環境となったため、販売計画に差異を生じることとなり、業績予想を修正せざるを得ない結果となりました。

学園ソリューション事業におきましては、前期に引き続き、平成27年度から施行の学校法人新会計基準に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』Ver. 7.5の販売が好調で、通期で当初予定通りの業績を残すことができました。また、各業務の新しい需要に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』Ver. 8の開発を並行して行い、共済年金一元化対応、マイナンバー対応等、様々な新しい機能を搭載することで、次期以降に市場に訴求する準備を整えることができました。二極化が進行する市場に対し、中小規模法人へはパッケージ販売本数の拡大、資金力が豊富な大規模法人へは広範囲のカスタマイズ案件に対応できる体制を強化してまいりました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、自治体健康増進事業、介護予防施設、大手企業の従業員健康支援部署にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しています。『Hello』は大手顧客からの継続的な受注とサポート・クラウドの定期収入により安定した業績で推移しましたが、『Weldy Cloud』の販売は開発が遅延したことにより、下期に計画した数字には至りませんでした。医療費抑制の大きな流れの中で、引き合いは活発であり、来期以降サービスの拡大に努めてまいります。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当連結会計年度においても、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットへのシステム導入を着実に進めることができました。他方、市町村立学校マーケットにおいては、当期中の導入稼働には至らず次期以降の課題となっていますが、積極的な販促活動により受注に向けて営業活動を更に強化してまいります。

公会計ソリューション事業におきましては、既に全国180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特徴を受け継ぎつつ、総務省の新統一会計基準に対応し、かつ「活用」機能を充実させた新バージョン、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver. 5 新統一基準対応版』をリリースし、当連結会計年度における拡販の準備を進めておりましたが、総務省がJ-LIS(地方共同法人 地方公共団体情報システム機構)に委託して開発を進めていた地方公会計ソフトが実質次年度となるリリース遅延に伴い、市場の停滞化の影響を受け、当連結会計年度に見込んでいたパッケージ販売の多くは来期以降に持ち越しとならざるを得なくなりました。そのような中であって、先進的に公会計改革を進める自治体に対しては、新バージョンの提供を開始しており、既存ユーザへの継続的なサービス提供とあわせて、前期を上回る業績を上げることができました。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、大企業、中堅企業向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の販売を行っております。対象業種を問わない業務特化型パッケージで、クラウドによる提供も可能なビジネスという、新しいビジネスモデルを構築しつつあります。また、今期より金融機関に特化した『規程管理システム』の開発に取り組み、並行して金融機関向け展示会等にも積極的に参加してプレ営業を開始しております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。また新しいサービス、薬剤過誤防止ピッキングシステム『GOHL PICKING』の販売を開始し、より広範に亘るサービスを提供しています。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末を中心に予定通り納品を行い、売上を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,676,280千円(前年同期比10.4%増)、営業利益157,190千円(前年同期比16.8%減)、経常利益150,274千円(前年同期比16.2%減)、当期純利益145,493千円(前年同期比21.4%減)となりました。

②次期の見通し

次期においては、当連結会計年度に引き続き、全ての事業において業種・業務に特化したパッケージ型ソリューションビジネスと、サポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスを行いつつ、現在の対象ユーザから延長拡大した不特定多数の法人及び個人を対象にした量のビジネスも視野に入れて展開してまいります。

具体的には、パッケージ型ソリューションビジネス、サポート及びクラウドサービスの展開に加えて、既存の主力事業である学園ソリューション事業及びウェルネスソリューション事業においては、BtoBtoCサービス、さらにはBtoCサービスにも意欲的に取り組んでまいります。そのために、当該ビジネスの根幹のパッケージシステムそのもののさらなる品質改善、機能改良、ユーザーインターフェイス向上の取組みを引き続き強化してまいります。

また、新規の事業分野である公共向け事業（公教育ソリューション事業及び公会計ソリューション事業）においては、ユーザ獲得による売上拡大や、ニーズを先取りした製品開発を行うことにより確固とした事業基盤を築いてまいります。現状では業種を問わない業務特化型パッケージによるクラウドビジネスを展開しているソフトウェアエンジニアリング事業は、業種毎に固有の機能をもったクラウドサービスに発展させ、一層のランニング収益拡大を目指してまいります。

さらに、二極化が進行する弊社対象市場に対応して、資金力豊富な大規模ユーザを対象とした広範囲のカスタマイズに対応できる体制を強化し、従来のパッケージシステムをそのまま利用する中小規模ユーザへの対応と合わせて、それぞれの層の需要にマッチした顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高3,361百万円、営業利益314百万円、経常利益306百万円、当期純利益260百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より456,511千円増加して3,608,282千円となりました。流動資産の残高は1,831,968千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金1,009,711千円、現金及び預金385,579千円、たな卸資産367,044千円であります。固定資産の残高は1,776,313千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア587,430千円、ソフトウェア仮勘定147,711千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より321,598千円増加して1,976,578千円となりました。流動負債の残高は1,308,517千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金308,030千円、短期借入金500,000千円であります。固定負債の残高は668,061千円であり、主な内訳は、長期借入金383,508千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より134,913千円増加して1,631,703千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65,460千円増加し、385,579千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加321,784千円、売上債権の増加219,145千円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益173,155千円、ソフトウェア償却費336,201千円、仕入債務の増加125,859千円、未払金の増加42,245千円等による資金の増加により、180,709千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出240,213千円等により、資金が253,425千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の借入による収入200,000千円、長期借入金の借入による収入100,000千円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済117,176千円、社債の償還35,000千円等による資金の減少により、138,176千円の増加となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率(%)	48.2	43.7	47.5	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	34.2	55.6	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	8.6	2.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	12.5	36.7	22.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	275,531	1,019,438	317,258	811,347	2,423,575
割合 (%)	11.4	42.0	13.1	33.5	100.0

当連結会計年度 (平成27年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	348,171	1,102,520	295,878	929,710	2,676,280
割合 (%)	13.0	41.2	11.1	34.7	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

②競合について

当社グループでは、学園、ウェルネス施設向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥公共マーケットを主とした新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネス施設を中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の公共マーケットを主とした新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化や公共マーケット特有の事象等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来は対象としていなかった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開し、実績を積み重ねております。しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、平成27年10月31日現在、従業員が200名未満と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理体制について

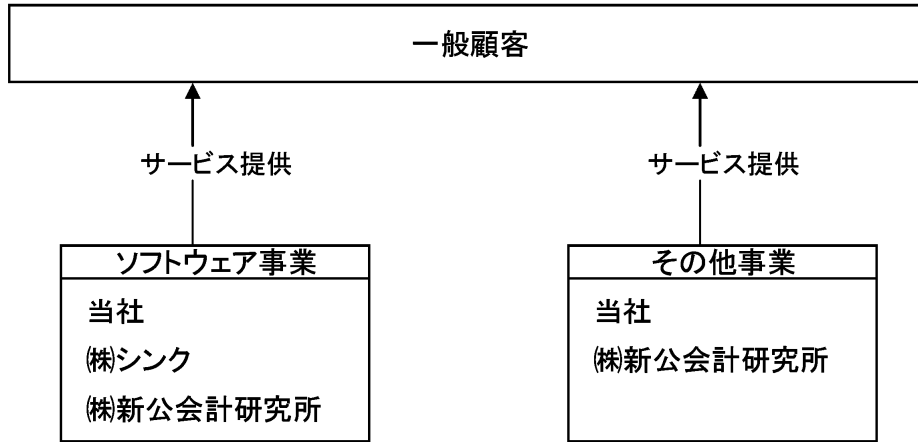
当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、㈱新公会計研究所）により構成されており、業種特化・業務特化した自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

平成27年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援等
㈱新公会計研究所	東京都港区	5,000	ソフトウェア事業 その他事業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

1. ユーザ志向、顧客優先

与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する

2. パッケージソフトによる最適なソリューション

知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

3. 業界No. 1 特定業種・業務ソフトウェア

特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、デファクトスタンダードを目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とし、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供するとともに、充実したサポート及びクラウドサービスを提供することにより持続的なストックビジネスモデルを確立しており、今後も当該ビジネスモデルを継承し、より一層、拡大発展させてまいります。

また、今後縮小していくであろう国内市場において、当社の既存ターゲットの先にあるマーケットへの進出が不可欠になると考えております。具体的には、学園ソリューション事業においては学生、父兄、教員、ウェルネスソリューション事業においては会員、社員、地域住民へのBtoBtoCサービス提供に着手しており、中長期的には各事業領域において、より大きなマーケットを対象としたクラウドサービスを展開していく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 公共向けビジネスの展開

当社グループは近年、地方自治体、公立の小中高校、公共の体育施設など、公共マーケットを対象としたビジネスに取り組んでおります。今後は、学校法人や民間企業向けの既存事業で培った技術やノウハウをもとに、民間マーケット事業で得た経験を活かして、公共分野におけるビジネス基盤を確立、拡大させていくことが重要と考えております。

② クラウド型ソリューションビジネスの展開

クラウド型ソリューションは、パッケージ納品時に一括回収してしました金額を、月額サービス利用料といった形式で、長期間にわたり回収する仕組みとなり、経営の長期安定化を図れる一方で、短期的には収益の減少につながる恐れもあります。従って、パッケージソフトのフロービジネスによる収益の確保を図りつつ、ビジネス形態の移行を進めていくことが重要と考えております。

③ パッケージシステムに還元される広範囲カスタマイズへの対応

二極化が進行する市場に対応して、資金力豊富な大規模ユーザを対象とした広範囲のカスタマイズに対応できる体制を強化し、さらにそのノウハウや機能がベースとなるパッケージシステムに還元され、新しい需要を生み出す原動力とすることが重要と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,119	385,579
受取手形及び売掛金	795,685	1,009,711
たな卸資産	45,259	367,044
繰延税金資産	72,078	60,861
その他	15,428	12,647
貸倒引当金	△3,448	△3,875
流動資産合計	1,245,123	1,831,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,872	356,872
減価償却累計額	△187,914	△200,834
建物及び構築物 (純額)	168,957	156,038
機械装置及び運搬具	8,308	4,702
減価償却累計額	△7,517	△1,538
機械装置及び運搬具 (純額)	791	3,164
土地	420,300	420,300
その他	11,720	13,432
減価償却累計額	△7,212	△8,884
その他 (純額)	4,507	4,548
有形固定資産合計	594,557	584,051
無形固定資産		
のれん	120,781	104,123
ソフトウェア	455,460	587,430
ソフトウェア仮勘定	402,916	147,711
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	981,239	841,347
投資その他の資産		
投資有価証券	38,691	18,825
繰延税金資産	39,096	41,256
保険積立金	226,581	264,390
その他	26,481	26,442
投資その他の資産合計	330,850	350,915
固定資産合計	1,906,647	1,776,313
資産合計	3,151,770	3,608,282

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,208	308,030
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	117,176	144,968
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払金	29,460	72,009
未払費用	92,316	99,340
未払法人税等	13,055	14,158
未払消費税等	75,006	72,563
サポート費用引当金	154	105
その他	65,915	62,342
流動負債合計	939,291	1,308,517
固定負債		
社債	96,000	61,000
長期借入金	428,476	383,508
退職給付に係る負債	111,347	128,758
役員退職慰労引当金	73,033	79,143
その他	6,831	15,651
固定負債合計	715,688	668,061
負債合計	1,654,980	1,976,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	391,297	527,051
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,494,316	1,630,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,474	1,633
その他の包括利益累計額合計	2,474	1,633
純資産合計	1,496,790	1,631,703
負債純資産合計	3,151,770	3,608,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	2,423,575	2,676,280
売上原価	1,433,456	1,672,665
売上総利益	990,119	1,003,615
販売費及び一般管理費	801,258	846,424
営業利益	188,861	157,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	809	476
未払配当金除斥益	160	150
受取手数料	1,469	1,572
償却債権取立益	567	127
その他	149	310
営業外収益合計	3,156	2,637
営業外費用		
支払利息	10,231	8,291
支払保証料	2,330	1,167
その他	109	95
営業外費用合計	12,671	9,553
経常利益	179,346	150,274
特別利益		
固定資産売却益	—	232
投資有価証券売却益	—	3,657
訴訟和解益	—	18,991
特別利益合計	—	22,880
特別損失		
固定資産除却損	2,252	—
役員退職功労加算金	5,000	—
特別損失合計	7,252	—
税金等調整前当期純利益	172,094	173,155
法人税、住民税及び事業税	18,485	19,053
法人税等還付税額	—	△1,037
法人税等調整額	△31,542	9,646
法人税等合計	△13,057	27,662
少数株主損益調整前当期純利益	185,151	145,493
当期純利益	185,151	145,493

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,151	145,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△840
その他の包括利益合計	413	△840
包括利益	185,565	144,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,565	144,652
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	215,885	△555	1,318,903
当期変動額					
剰余金の配当			△9,739		△9,739
当期純利益			185,151		185,151
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	175,412	—	175,412
当期末残高	484,260	619,313	391,297	△555	1,494,316

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,060	2,060	1,320,964
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益			185,151
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	413	413	413
当期変動額合計	413	413	175,826
当期末残高	2,474	2,474	1,496,790

当連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	391,297	△555	1,494,316
当期変動額					
剰余金の配当			△9,739		△9,739
当期純利益			145,493		145,493
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	135,754	—	135,754
当期末残高	484,260	619,313	527,051	△555	1,630,069

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,474	2,474	1,496,790
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益			145,493
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△840	△840	△840
当期変動額合計	△840	△840	134,913
当期末残高	1,633	1,633	1,631,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,094	173,155
減価償却費	16,441	17,234
ソフトウェア償却費	230,690	336,201
のれん償却額	16,658	16,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,607	427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,965	17,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,019	6,110
受取利息及び受取配当金	△809	△476
支払利息	10,231	8,291
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,620	△219,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,394	△321,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,451	125,859
未払金の増減額 (△は減少)	3,165	42,245
その他	33,659	1,951
小計	443,120	204,138
利息及び配当金の受取額	808	475
利息の支払額	△11,009	△8,130
法人税等の支払額	△28,547	△16,812
法人税等の還付額	—	1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,373	180,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,551	△6,728
有形固定資産の売却による収入	—	232
ソフトウェアの取得による支出	△215,768	△240,213
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,203
投資有価証券の売却による収入	—	23,297
保険積立金の積立による支出	△42,394	△45,612
保険積立金の解約による収入	6,520	7,811
その他	78	8,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,321	△253,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△113,909	△117,176
社債の償還による支出	△235,000	△35,000
配当金の支払額	△9,790	△9,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,699	138,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,647	65,460
現金及び現金同等物の期首残高	342,766	320,119
現金及び現金同等物の期末残高	320,119	385,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

(株)新公会計研究所

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～28年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,982	108,593	2,423,575	—	2,423,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,815	35,815	△35,815	—
計	2,314,982	144,408	2,459,391	△35,815	2,423,575
セグメント利益	381,531	37,323	418,854	△229,993	188,861
セグメント資産	1,793,041	193,216	1,986,257	1,165,513	3,151,770
その他の項目					
減価償却費	237,859	4,020	241,880	5,251	247,132
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221,678	1,170	222,848	10,600	233,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,558,534	117,746	2,676,280	—	2,676,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44,012	44,012	△44,012	—
計	2,558,534	161,759	2,720,293	△44,012	2,676,280
セグメント利益	344,647	47,435	392,083	△234,892	157,190
セグメント資産	2,147,550	233,172	2,380,723	1,227,559	3,608,282
その他の項目					
減価償却費	343,750	5,041	348,792	4,643	353,435
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,124	—	150,124	4,315	154,440

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,325,258	429,466	507,270	52,988	108,593	2,423,575

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,369,791	589,340	522,034	77,367	117,746	2,676,280

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インテック	318,795	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	120,781	—	—	120,781

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	104,123	—	—	104,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額 461.06円	1株当たり純資産額 502.61円
1株当たり当期純利益金額 57.03円	1株当たり当期純利益金額 44.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益 (千円)	185,151	145,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,151	145,493
期中平均株式数 (千株)	3,246	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,283	372,141
売掛金	776,474	947,942
たな卸資産	40,062	361,332
前渡金	3,811	3,959
前払費用	7,045	4,224
繰延税金資産	70,413	60,021
その他	25,336	50,516
貸倒引当金	△3,014	△2,615
流動資産合計	1,213,413	1,797,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,671	354,671
減価償却累計額	△186,204	△199,071
建物(純額)	168,466	155,600
構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	△1,709	△1,762
構築物(純額)	491	437
車両運搬具	8,308	4,702
減価償却累計額	△7,517	△1,538
車両運搬具(純額)	791	3,164
工具、器具及び備品	11,720	13,432
減価償却累計額	△7,212	△8,884
工具、器具及び備品(純額)	4,507	4,548
土地	420,300	420,300
有形固定資産合計	594,557	584,051
無形固定資産		
のれん	80,833	70,833
ソフトウェア	455,460	580,931
ソフトウェア仮勘定	402,916	146,829
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	941,290	800,674
投資その他の資産		
投資有価証券	38,691	18,825
関係会社株式	52,095	52,095
長期前払費用	2,549	1,756
繰延税金資産	39,096	41,256
保険積立金	226,581	264,390
差入保証金	21,662	21,439
投資その他の資産合計	380,676	399,763
固定資産合計	1,916,523	1,784,488
資産合計	3,129,937	3,582,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,604	314,403
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	114,976	144,968
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払金	27,030	65,172
未払費用	83,279	90,538
未払法人税等	12,789	13,145
未払消費税等	71,312	67,003
前受金	2,181	2,160
預り金	15,484	17,107
前受収益	24,093	19,656
サポート費用引当金	154	105
流動負債合計	900,906	1,269,261
固定負債		
社債	96,000	61,000
長期借入金	428,476	383,508
退職給付引当金	111,347	128,156
役員退職慰労引当金	73,033	79,143
その他	6,831	15,822
固定負債合計	715,688	667,630
負債合計	1,616,594	1,936,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	399,849	532,466
利益剰余金合計	407,849	540,466
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,510,868	1,643,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,474	1,633
評価・換算差額等合計	2,474	1,633
純資産合計	1,513,342	1,645,119
負債純資産合計	3,129,937	3,582,011

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,301,087	1,351,570
商品売上高	418,181	583,105
サポート売上高	461,771	476,933
その他の売上高	95,189	116,022
売上高合計	2,276,229	2,527,631
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	694,336	684,226
ソフトウェア償却費	228,172	333,537
ソフトウェア売上原価	922,509	1,017,763
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,739	4,608
当期商品仕入高	333,552	495,285
合計	335,291	499,893
商品期末たな卸高	4,608	16,780
商品売上原価	330,683	483,112
サポート原価	47,250	48,145
その他の原価	23,413	36,555
売上原価合計	1,323,857	1,585,577
売上総利益	952,372	942,054
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,300	67,300
給料及び手当	341,103	348,919
賞与	54,950	55,720
退職給付費用	6,592	6,826
役員退職慰労引当金繰入額	6,260	6,110
法定福利費	55,680	58,653
旅費及び交通費	56,671	59,441
通信費	9,575	9,930
消耗品費	10,662	13,406
租税公課	14,916	14,503
支払手数料	39,420	44,546
不動産賃借料	11,458	11,993
広告宣伝費	27,675	30,066
減価償却費	11,976	13,180
貸倒引当金繰入額	1,461	△367
のれん償却額	9,999	9,999
その他	35,029	39,571
販売費及び一般管理費合計	757,736	789,803
営業利益	194,636	152,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	782	468
未払配当金除斥益	160	150
受取手数料	1,469	1,572
償却債権取立益	567	127
その他	147	256
営業外収益合計	3,126	2,575
営業外費用		
支払利息	7,047	7,331
社債利息	2,784	935
支払保証料	2,037	1,167
その他	109	95
営業外費用合計	11,979	9,529
経常利益	185,783	145,296
特別利益		
固定資産売却益	—	232
投資有価証券売却益	—	3,657
訴訟和解益	—	18,991
特別利益合計	—	22,880
特別損失		
固定資産除却損	2,252	—
役員退職功労加算金	5,000	—
特別損失合計	7,252	—
税引前当期純利益	178,530	168,177
法人税、住民税及び事業税	18,200	18,037
法人税等還付税額	—	△1,037
法人税等調整額	△30,600	8,821
法人税等合計	△12,400	25,821
当期純利益	190,931	142,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	218,658	226,658	△555	1,329,676
当期変動額								
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739
当期純利益					190,931	190,931		190,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	181,191	181,191	—	181,191
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	399,849	407,849	△555	1,510,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,060	2,060	1,331,736
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益			190,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	413	413	413
当期変動額合計	413	413	181,605
当期末残高	2,474	2,474	1,513,342

当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	399,849	407,849	△555	1,510,868	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739	
当期純利益					142,356	142,356		142,356	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	132,617	132,617	—	132,617	
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	532,466	540,466	△555	1,643,485	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,474	2,474	1,513,342
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益			142,356
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△840	△840	△840
当期変動額合計	△840	△840	131,776
当期末残高	1,633	1,633	1,645,119